

全段連 第二次環境自主行動計画（温暖化対策）

2016年度実績フォローアップ調査結果及び計画年度総括

2017年7月24日

全国段ボール工業組合連合会

全国段ボール工業組合連合会は、環境自主行動計画に対する進捗状況を把握するため、本年5月に自主行動計画参加企業に対して2016年度実績の調査を実施しましたので、その結果を報告致します。

尚、2016年度をもって2013年度～2016年度の計画期間が終了しました。CO₂総排出量削減率は目標の20.0%に対し実績は16.0%で目標未達成となりました。

<計画>

- ・目標：2006年度～2008年度の3年間平均に対し、2013年度～2016年度の4年間平均でCO₂総排出量を20.0%削減する。
- ・自主行動計画参加企業数：37社
- ・全国段ボール生産量に対するカバー率：61.5%（2012年度）

<実績>

		基準年度	計 画	実 績				
		2006～2008 年度平均	2013～2016 年度平均 (基準年度比)	2013年度 (基準年度比)	2014年度 (基準年度比)	2015年度 (基準年度比)	2016年度 (基準年度比)	2013～2016 年度平均 (基準年度比)
貼合生産量 (37社)	百万㎡ /年	8,441	8,230 (97.5%)	8,615 (102.1%)	8,469 (100.3%)	8,644 (102.4%)	8,889 (105.3%)	8,654 (102.5%)
CO ₂ 総排出量	t-CO ₂ /年	527,655	422,124 (80.0%)	450,856 (85.4%)	435,703 (82.6%)	437,414 (82.9%)	448,369 (85.0%)	443,086 (84.0%)
CO ₂ 削減量※1	t-CO ₂ /年	—	105,531	76,799	91,952	90,241	79,286	84,569
CO₂削減率	%	—	20.0	14.6	17.4	17.1	15.0	16.0
CO ₂ 原単位※2	kg-CO ₂ /千㎡	62.51	51.29 (82.1%)	52.33 (83.7%)	51.45 (82.3%)	50.60 (80.9%)	50.44 (80.7%)	51.20 (81.9%)

【注】2015年4月に改定された資源エネルギー庁のエネルギー源別標準発熱量と炭素排出係数を使用。また、基準年度以外のCO₂排出量算定における電力の炭素排出係数は2010年度の数値を用いた。

※1：基準年度に対する計画年度毎の削減量。

※2：CO₂総排出量を貼合生産量で割った値。

<2016年度実績の調査結果について>

2016年度の参加37社の貼合生産量は、前年度より245百万㎡（2.8%）増加し、CO₂総排出量も10,955t（2.5%）増加した。

しかし、CO₂原単位では前年度より0.16kg-CO₂/千㎡（0.3%）減少し、改善された。ボイラーの効率化、照明・空調・コンプレッサー等の省エネ設備の導入、生産効率の向上等がその要因である。

<第二次自主行動計画期間（2013年度～2016年度）実績の総括>

基準年度となる2006年度～2008年度の3年間平均に対し、2013年度～2016年度の4年間平均でCO₂総排出量を20%削減する目標に対し、実績は16.0%の削減で目標を達成できなかった。しかし、CO₂原単位で見ると18.1%の削減となり改善された。計画作成時における貼合生産量は基準年度比2.5%の減少を見込んでいたが、実績は2.5%増となり、このことが目標未達成の大きな要因となった。

CO₂排出量削減に寄与した取り組みは、ボイラー関係ではCO₂排出量の多い重油や灯油から少ない都市ガスへの燃料転換、高効率化、ドレン回収等の排熱回収設備の導入、蒸気配管等の保温等があり、電力関係ではLED等の省エネ照明及び省エネ空調設備への切り替え、コンプレッサーのインバーター化や集約化、省エネタイプの各種機械設備の導入、生産性向上、細やかな節電管理等があった。ボイラーの燃料転換については下表の通り第二次計画期間で更に進んだ。

参加企業の削減実績を原単位で評価すると、第二次計画最終年度である2016年度の実績で基準年度より削減できた企業は33社であったが、できなかった企業が4社あった。また、前年度（2015年度）より原単位が増えた企業が15社あり、これらの企業は今後更に取り組みを強化しなければならない。

以上のように、目標は未達成であり段ボール業界は引き続き2017年度～2020年度の4年間を第三次計画期間としてCO₂排出量削減に鋭意取り組んで行く所存である。

ボイラー燃料転換の推移

	基準年度	第一次計画	第二次計画
重油	100	55.9	48.3
都市ガス	100	176.6	199.2

※基準年度のエネルギー使用量を基準とした指数

以上